

(様式)

農業経営改善計画認定申請書

(申請者)

令和 年 月 日

由利本荘市長	殿
秋田県知事	殿
東北農政局長	殿
農林水産大臣	殿

住所	由利本荘市		
フリカ ^ナ			
個人・法人名			
フリカ ^ナ			
代表者氏名 (法人のみ)		法人番号 (法人のみ)	
電話番号	(自宅)	(携帯)	
生年月日	年 月 日生	法人設立	年 月 日
(歳)			

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、「認定農業者及び認定新規就農者に係る個人情報の取扱いについて」に同意の上、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農業経営改善計画								
① 農業経営体の営農活動の現状及び目標	(1) 営農類型 ※該当する営農類型の1つだけチェック	現 状			目 標 (年)			
		<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 酪農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養豚 <input type="checkbox"/> 養鶏 <input type="checkbox"/> 養蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 () <input type="checkbox"/> 複合経営	<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input type="checkbox"/> 酪農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養豚 <input type="checkbox"/> 養鶏 <input type="checkbox"/> 養蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 () <input type="checkbox"/> 複合経営					
(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標		現 状		目 標 (年)				
	主たる従事者数	人		人				
	年間農業所得	千円		千円				
	主たる従事者1人当たりの年間所得	千円		千円				
	年間労働時間	時間		時間				
		主たる従事者1人当たりの年間労働時間		時間				
② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標	(1) 生産・(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業(売上) 事業内容							
	作目・部門名 (耕種・畜種) ・事業内容	前回認定時 (現 状)	現 状			目 標 (年)		
		作付面積(a) 飼養頭数 (頭、羽)	作付面積(a) 飼養頭数 (頭、羽)	生産量 (kg、本、 頭、羽)	年間農業 所得	作付面積(a) 飼養頭数 (頭、羽)	生産量 (kg、本、 頭、羽)	年間農業 所得
				千円			千円	
				千円			千円	
				千円			千円	
				千円			千円	
				千円			千円	
				千円			千円	
				千円			千円	
			千円			千円		
(1) + (2) 合計	※作業受託は除く	※作業受託は除く		※作業受託を含む	※作業受託は除く	※作業受託を含む		

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標	（農用地）	ア 農用地						
		区分	所在地		地目	前回認定時 (現状)	現状	目標 (年)
			都道府県	市町村				
		所有地				a	a	a
		借入地				a	a	a
	その他 (特定作業受託面積)				a	a	a	
	面積計				a	a	a	
	（農業施設）	イ 農業施設						
		種別	所在地		規模			
			都道府県	市町村	現状		目標 (年)	
				棟数	面積	棟数	面積	
					m ²		m ²	
					m ²		m ²	
				m ²		m ²		
		現 状			目 標 (年)			
③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置								
④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置								
⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置								
⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置								

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員									
氏名 (法人経営にあつては役員氏名)	年齢	性別	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	現 状			見通し (年)		
				担当業務	主たる従事者	年間農業従事時間 (時間)	担当業務	主たる従事者	年間農業従事時間 (時間)
			(代表者)						
(2) 雇用者									
常時雇 (年間)	実人数			現 状	人	見通し	人		
臨時雇 (年間)	実人数			現 状	人	見通し	人		
	延べ人数			現 状	人	見通し	人		

「認定農業者及び認定新規就農者に係る個人情報の取扱いについて」

経営改善計画又は青年等就農計画の認定に際して得た個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本認定業務の実施のために利用します。

また、本認定業務のほか、人・農地プランの作成・見直し、農業委員会の委員の任命、その他経営改善等に資する取組に活用するため、必要最低限度内で認定申請者の氏名および年齢（法人にあつては法人名）、住所、計画等の認定の有効期間および内容等の事項を、関係機関（国、県、市、地域農業再生協議会、農業委員会、農業協同組合連合会、農業協同組合、農地中間管理機構、土地改良区、農業者年金基金、日本政策金融公庫等）へ提供し、又は確認する場合があります。

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3)農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)